

静岡県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年静岡県条例第23号）第6条の規定により、静岡県の人事行政の運営状況の概要及び人事委員会の業務の状況を公表する。

平成29年10月31日

静岡県知事 川勝平太

I 静岡県人事行政の運営等の状況の概要

1 任免及び人数に関する状況

(i) 部門別職員数の状況と主な増減理由

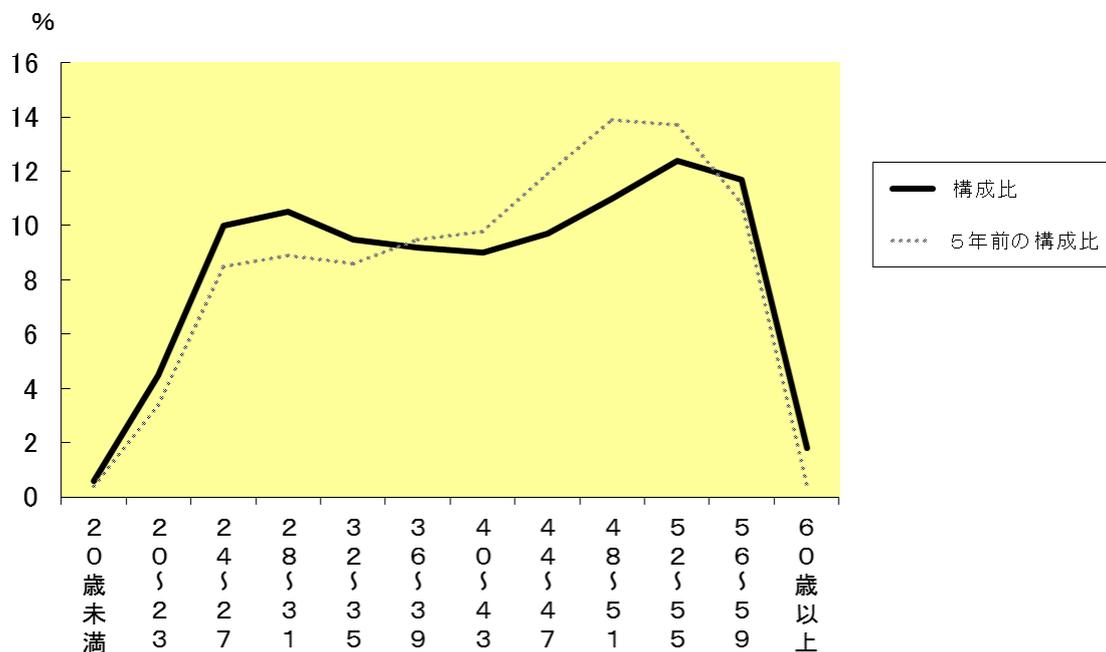
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
部 門					
普通 会計 部門	議会	41	41	±0	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の見直しなど ・児童相談所体制強化など ・世界お茶まつり終了など ・大規模スポーツイベントの推進など ・港湾経営推進など
	総務	959	955	▲4	
	税務	461	462	+1	
	民生	506	516	+10	
	衛生	693	693	±0	
	労働	136	137	+1	
	農林水産	1,324	1,316	▲8	
	商工	361	367	+6	
	土木	1,126	1,130	+4	
	計	5,607	5,617	+10	
	教育部門	24,951	18,596	▲6,355	政令市への定数給与事務移管など
	警察部門	6,982	7,023	+41	治安対策強化に伴う警察官増員など
	小 計	37,540	31,236	▲6,304	(参考：人口10万人当たり職員数 851人)
公営 企業等 会計 部門	病院	1,037	1,092	+55	・診療機能強化への対応など
	水道	45	45	±0	
	下水道	19	20	+1	
	その他	119	117	▲2	
	小 計	1,220	1,274	+54	
合 計		38,760 [41,224]	32,510 [34,329]	▲6,250 [▲6,895]	(参考：人口10万人当たり職員数 886人)

(注1) 職員数は一般職に属する職員数である。

(注2) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	191	1,477	3,250	3,413	3,087	2,982	2,930	3,163	3,589	4,028	3,799	601	32,510

(3) 採用及び退職の状況（平成28年度）

部門	区分	採用 (人)	離職(人)								合計
			退職					免職		失職	
			定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	分限	懲戒		
一般会計	知事部局等	248	138	14	74	4	2		1		233
	教育関係	828	735	169	133	15			9		1,061
	警察関係	335	141	12	135	5			1		294
	小計	1,411	1,014	195	342	24	2	0	11	0	1,588
特別会計	病院	109	1	2	50	2					55
	病院以外		5								5
	小計	109	6	2	50	2					60
合計		1,520	1,020	197	392	26	2	0	11	0	1,648

(注1) 採用は、平成28年4月2日から平成29年4月1日の間に採用した者の人数である。

(注2) 退職は、平成28年4月1日から平成29年3月31日の間に退職した者の人数である。

(注3) 教育関係の欄の数値には、政令市立学校の教職員を含む。

(4) 女性職員の管理職への登用状況 (平成29年4月1日現在 単位：人)

区分		総登用数 (A)	うち女性数 (B)	割合B/A (%)	
知事 部局等	部長級	52	1	1.9%	
	局長級	97	6	6.2%	
	課長級	586	64	10.9%	
	計	735	71	9.7%	
教育	教育 委員会 事務局	部長級	4	1	25.0%
		局長級	5	0	0.0%
		課長級	58	7	12.1%
		計	67	8	11.9%
	教員	校長	591	102	17.3%
		副校長	122	17	13.9%
		教頭	626	128	20.4%
計	1,339	247	18.4%		
警察	参事官級	35	0	0.0%	
	所属長・管理官級	167	2	1.2%	
	計	202	2	1.0%	

*警察については、部長級職員は全て国家公務員であるため除いている。

(5) 再任用職員の状況 (平成29年4月1日現在 単位：人)

	フルタイム勤務	短時間勤務				合計
	週38時間45分	週30時間	週31時間	週23時間15分	週19時間25分	
知事部局等	138	2	2	54		196
教育委員会	442		1		295	738
警察本部	1			72		73
合計	581	2	3	126	295	1,007

(6) 定員管理の数値目標及び進捗状況

- ・これまでの職員数の削減による取組を改め、生産性の向上の観点から、総労働時間の削減を新たな指標として取り組む。
- ・簡素で能率的な組織体制の構築を目指し、引き続き適正な定員管理に努める。

総労働時間の抑制（毎年度、前年度以下に抑制）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総労働時間	11,795,015	11,830,549	11,763,944	11,818,252	11,808,199

※ 総労働時間（職員数×所定労働時間＋時間外勤務時間）

「参考」 これまでの定員管理計画の取組状況

(単位：人)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
目 標	▲ 1 0 0				
実 績		▲ 1 5	1	6	—
累 計		▲ 1 5	▲ 1 4	▲ 8	—

(単位：人)

	平成 10 年度 ～平成 14 年度	平成 15 年度 ～平成 17 年度	平成 18 年度 ～平成 22 年度	平成 23 年度 ～平成 26 年度
目 標 (累 計)	▲ 5 0 0	▲ 2 5 0 (▲ 7 5 0)	▲ 5 0 0 (▲ 1, 2 5 0)	▲ 1 0 0 (▲ 1, 3 5 0)
実 績 (累 計)	▲ 5 0 9	▲ 2 8 7 (▲ 7 9 6)	▲ 5 5 7 (▲ 1, 3 5 3)	▲ 1 0 5 (▲ 1, 4 5 8)

2 人事評価の状況 (平成28年度)

区 分	概 要
知事部局等	<ul style="list-style-type: none"> 職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握する人事評価制度の運用を平成28年4月から開始し、人事評価の結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することで、職員の意欲の向上と人材育成を促進し、組織力の向上を図っている。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校教職員については、年1回人事評価を行い、人事管理の基礎資料としている。給与等への反映を行うため、制度の一部見直しを行っている。 教育委員会事務局等の職員については、年2回実施し、6月、12月の勤勉手当の成績率に反映している。
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた実績を把握した上で行う人事評価制度を平成29年1月から本格運用しており、その結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎としている。 全職員を対象として、勤務成績評価を6月、12月の年2回行い、勤勉手当の成績率に反映している。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	3,756,865	1,137,270,151	6,562,222	369,415,153	32.5	32.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	37,540	168,018,918	35,982,639	66,747,503	270,749,060	7,212

(注1) 職員手当には退職手当を含まない。

(注2) 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である（臨時講師を除く）。

(注3) 給与費計には臨時講師分が含まれている。

【参考】

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	39,977	168,018,918	35,982,639	66,747,503	270,749,060	6,773

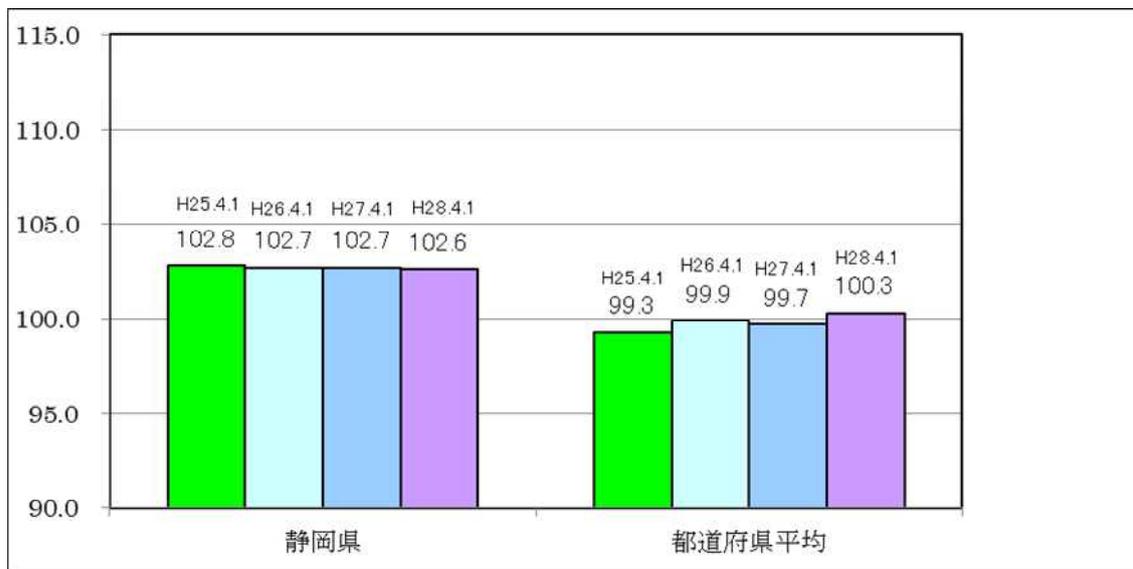
(注) この表は、(2)の給与費計には臨時講師分が含まれており、職員数には臨時講師分は含まれていないため、平成28年4月1日現在の臨時講師の人数2,437人を含んで算出したものである。

(3) 平均給与月額（他の都道府県との比較）（平成28年4月1日現在）

順位	都道府県	H28 平均給与月額（円）	H27 平均給与月額（円）	H28-27 差額（円）
1	東京都	398,094	400,187	△2,093
2	神奈川県	393,093	392,571	+522
3	兵庫県	389,729	390,192	△463
19	愛媛県	373,134	379,323	△6,189
20	静岡県	371,893	374,854	△2,961
	国	410,984	408,996	+1,988

(注) 「平均給与月額」とは、給料月額と諸手当月額(扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特勤勤務手当、管理職手当、寒冷地手当)を合計したもの。

(4) ラスパイレス指数の状況



(注1) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

(注2) 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

【主な理由】

本県では、人事委員会勧告に基づき、職員の給与水準を民間の給与水準と均衡させるため、給料表の給料月額に一定率を乗じて水準調整しているため。

【改善の見込み】

平成22年4月から組織や職位を見直し、これに合わせて、給与についても「職務給の原則」を徹底すべく、職務の級の適用を新たな職に応じて定め直したところであり、今後、給与水準の適正化が図られるものと考えている。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告			
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)
	円	円	円	%
29年度	384,896	384,035	861 (0.22%)	0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区 分	人事委員会の勧告			
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)
29年度	4.40 月	4.30 月	0.10 月	0.10 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(6) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

【給料表の改定実施時期】

平成27年4月1日

【内容】

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については引下げなし。高齢層については最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）※普通会計ベースにより算出

【制度完成時の支給割合】

国基準3.77%に対し、静岡県においては3.70%を支給。

【見直しの実施時期】

平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は3.40%、給与改定後は平成27年4月に遡及し3.60%を支給。平成28年4月1日時点は3.60%、給与改定後は平成28年4月に遡及し3.70%を支給。

【参考】

	平成26年度の 支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合	
		4月1日時点	遡及改定後	4月1日時点	遡及改定後
国基準による 支給割合	3.43%	3.55%	3.65%	3.77%	3.77%
静岡県の 支給割合	3.00%※	3.40%	3.60%	3.60%	3.70%

※平成26年4月1日現在の支給割合。平成26年10月の人事委員会勧告に基づき、3.40%に改定済み。

③その他の見直し内容

人事委員会勧告に基づき、扶養手当について、子育て支援・世代間の給与配分の見直しの観点から支給額を改定。管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施。
(平成27年4月1日実施)

(7) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	42.5歳	336,011円	434,642円	374,264円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
静岡県	54.7歳	192人	318,702円	367,262円	341,896円	-	-	-	-
うち用務員	55.8歳	105人	301,931円	331,484円	323,010円	用務員	64.7歳	200,000円	1.66
うち運転手	56.9歳	27人	348,449円	431,437円	377,203円	自家用兼用自動車運転手	53.4歳	610,225円	0.71
うち守衛	—	—	—	—	—	守衛	56.3歳	427,164円	-
うちその他技能労務職	51.8歳	60人	334,664円	400,995円	359,156円	-	-	-	-

(注1) 民間データは、静岡県人事委員会が行った「平成29年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用している。

(注2) 職種別民間給与実態調査における調査対象従業員は、常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、臨時の者を除いている。

③ 高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	43.8歳	384,489円	444,855円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
静岡県	42.9歳	372,460円	421,298円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
静岡県	37.9歳	326,693円	444,877円	361,801円

(注1) 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

(注2) 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(8) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	188,292円	178,200円
	高校卒	153,344円	146,100円
技能労務職	高校卒	151,000円	—
	中学卒	138,060円	—
高等学校教育職	大学卒	210,300円	—
	高校卒	164,450円	—
小・中学校教育職	大学卒	210,300円	—
	高校卒	164,450円	—
警察職	大学卒	218,248円	206,900円
	高校卒	182,281円	168,400円

(9) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	278,357円	365,961円	389,767円	410,947円
	高校卒	234,594円	337,900円	366,166円	389,975円
技能労務職	高校卒	—	—	—	376,305円
	中学卒	—	—	304,457円	349,686円
高等学校 教育職	大学卒	325,765円	416,538円	435,172円	443,801円
	高校卒	247,090円	326,479円	365,459円	385,692円
小・中学校 教育職	大学卒	322,543円	409,159円	424,420円	433,317円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	285,081円	396,907円	417,611円	426,186円
	高校卒	260,429円	361,433円	396,735円	417,717円

(注1) 上記集計のうち、次に示す区分については、該当者が3人以下のため、前後1年の実績を加算、平均して算出している。

- ・技能労務職・高校卒の経験年数30年
- ・技能労務職・中学卒の経験年数25年
- ・技能労務職・中学卒の経験年数30年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数10年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数20年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数25年
- ・高校教育職・高校卒の経験年数30年

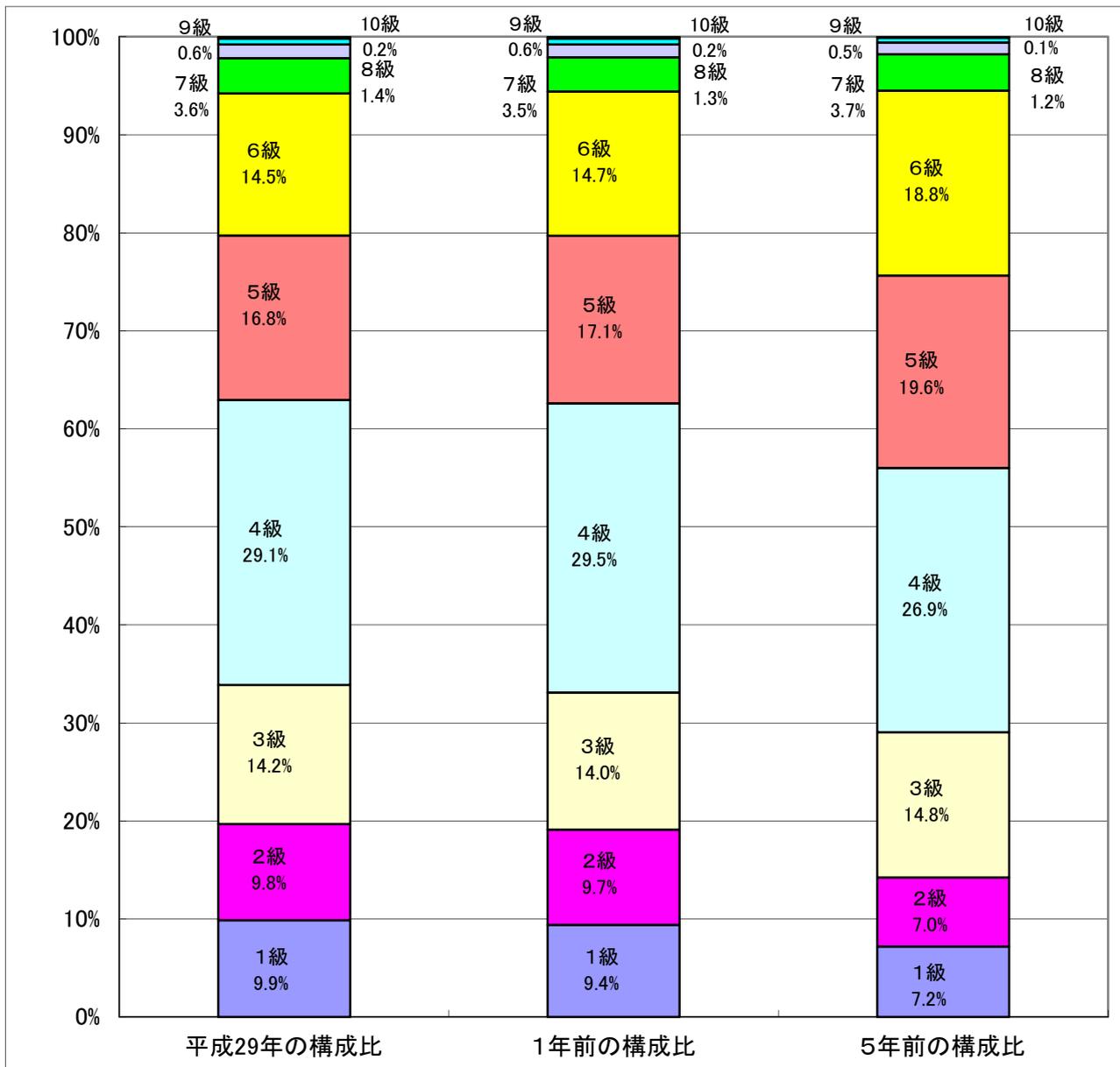
(注2) 該当者がいない場合または前後1年の実績を加算しても該当者が3人以下の場合は、「ハイフン(—)」としている。

(10) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
		人	%	円	円
10 級	本庁の部長	12	0.2	530,745	529,259
9 級	本庁の部長代理	37	0.6	466,248	536,654
8 級	本庁の局長	89	1.4	414,997	476,641
7 級	本庁の課長	227	3.6	368,638	452,493
6 級	本庁の参事 本庁の課長代理	905	14.5	323,704	417,137
5 級	班長、主幹	1,054	16.8	292,526	399,612
4 級	副班長、主査	1,822	29.1	266,034	390,646
3 級	主任	886	14.2	232,207	355,799
2 級	高度の知識又は経験を 必要とする業務を行う 主事、技師	611	9.8	195,323	309,134
1 級	定型的な業務を行う主 事、技師	618	9.9	144,276	251,260

(注1) 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

(注2) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(ii) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	静岡県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(12) 期末手当・勤勉手当

静岡県			国		
1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円			-		
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分			(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	静岡県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用		○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○			
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(13) 退職手当（平成29年4月1日現在）

静岡県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
（退職時特別昇給 無）					
1人当たり平均支給額 4,118千円 23,687千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(14) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		6,510,064千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		160,700円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
静岡市	3.7%	7,111人	6%
浜松市	3.7%	3,294人	3%
沼津市	3.7%	2,361人	6%
熱海市	3.7%	368人	0%
三島市	3.7%	834人	3%
富士宮市	3.7%	1,072人	3%
伊東市	3.7%	488人	0%
島田市	3.7%	944人	0%
富士市	3.7%	2,068人	3%
磐田市	3.7%	1,679人	6%
焼津市	3.7%	1,035人	3%
掛川市	3.7%	1,226人	3%
藤枝市	3.7%	1,654人	3%
御殿場市	3.7%	792人	6%
袋井市	3.7%	885人	3%
下田市	3.7%	505人	0%
裾野市	3.7%	430人	15%
湖西市	3.7%	531人	0%
伊豆市	3.7%	285人	0%
御前崎市	3.7%	231人	0%
菊川市	3.7%	461人	0%
伊豆の国市	3.7%	601人	0%
牧之原市	3.7%	462人	0%
東伊豆町	3.7%	117人	0%
河津町	3.7%	56人	0%
南伊豆町	3.7%	61人	0%
松崎町	3.7%	105人	0%
西伊豆町	3.7%	64人	0%
函南町	3.7%	260人	0%
清水町	3.7%	237人	0%
長泉町	3.7%	214人	0%
小山町	3.7%	167人	0%
吉田町	3.7%	242人	0%
川根本町	3.7%	95人	0%
森町	3.7%	213人	0%

埼玉県さいたま市	15%	1人	15%
東京都特別区	20%	40人	20%
東京都府中市	15%	2人	15%
東京都小平市	16%	3人	16%
神奈川県川崎市	16%	2人	16%
山梨県甲府市	6%	1人	6%
愛知県名古屋市	15%	2人	15%
京都府京都市	10%	1人	10%
大阪府大阪市	16%	3人	16%
医療職給料表(1)の 適用を受ける職員	16%	33人	16%
平均支給率	3.7%	—	3.7%
H28.4.1地域手当補正後ラスパイレス指数 (H28.4.1ラスパイレス指数)			101.6 (102.6)

(注1) 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(注2) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(15) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		2,283,815千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		92,800円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		44.4%			
手当の種類(手当数)		39			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	支給職員数 (実人数)	支給 実績
税務手当	本庁又は財務事務所に勤務する職員	県税の賦課又は徴収に関する業務	本庁勤務職員は日額 650円 財務事務所勤務職員は 月額6,500円~13,600円	437人	63,990千円
		県税に関する滞納処分又は犯則事件の取締りの業務	日額310円	110人	626千円
航空手当	回転翼航空機に搭乗し、右の業務に従事した職員	搜索救難の業務 災害発生状況等の調査の業務	1時間につき1,900円 (低空飛行海上搜索、ホバリングつり上げ救助)		

		上記の業務に係る教育訓練の業務	等30%加算) (飛行中降下430円又は870円加算)		
社会福祉業務手当	健康福祉センター その他人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	社会福祉に関する指導、保護等の業務	人事委員会規則で定める職員は月額4,100円～9,400円 その他の職員は日額310円	151人	15,300千円
臨床等業務手当	本庁、保健所、発達障害者支援センター又は精神保健福祉センターに勤務する医師、歯科医師、診療放射線技師又は診療エックス線技師である職員	診療、検診又は保健指導の業務	日額310円～2,190円	19人	7,087千円
防疫等作業手当	右の業務に従事した職員	感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の予防救治又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは汚染された疑いのある物件の処理業務	日額360円	34人	64千円
	家畜保健衛生所に勤務する職員のうち給料の調整額が支給されている職員以外の職員で右の業務に従事した職員	家畜の伝染病が発生し、又は発生するおそれのある場合における、伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫業務	日額310円～720円	17人	28千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	7人	9千円
有害薬品等取扱手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	112人	2,208千円

		麻薬取締員として行う麻薬に関する取締り等の業務	日額1,500円	4人	28千円
精神保健業務手当	本庁、保健所又は精神保健福祉センターに勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条第1項若しくは第2項の規定に基づく診察若しくは調査、同条第3項の規定に基づく診察の立会い、同法第29条第1項の規定に基づき精神障害者を入院させるための護送又は同法第47条第1項の規定に基づく精神障害者からの相談又は精神障害者の指導の業務	日額450円	70人	552千円
動物管理等作業手当	右の業務に従事した職員	狂犬病予防法第5条第1項若しくは第6条第1項若しくは第2項に規定する作業、抑留犬の管理に関する作業、捕獲犬若しくは処分犬の輸送の作業又は動物の愛護及び管理に関する法律第35条第1項に規定する犬の引取りに関する業務	日額450円	24人	191千円
		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第1項に規定する鳥獣の捕獲等に関する作業で人事委員会規則で定める業務			
	動物管理指導センターに勤務する職員	動物の収容、管理又は処分に関する業務			

廃棄物処理施設等立入検査業務手当	本庁又は健康福祉センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第1項又は静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例第31条第1項に規定する立入検査の業務（市町村等公共団体の管理するごみ処理施設への立入検査を除く。）	日額360円	46人	409千円
職業訓練等手当	職業能力開発施設に勤務し、実習を伴う職業訓練の科目を担当する職員	職業訓練の業務	1月につき給料月額に7/100を乗じて得た額	85人	16,720千円
	農林大学校又は漁業高等学園に勤務し、農業又は漁業に関する実習教育を担当する職員	実習教育の業務			
	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	講師の業務	1時間につき200円（上限1月につき18,000円）	76人	1,154千円
家畜交配作業手当	畜産技術研究所に勤務する職員	種雄牛豚の自然交配若しくは精液の採取又はこれらの作業の準備のために種雄牛豚を御する業務 人工授精又は受精卵移植をするために放牧してある牛を取り押さえる業務	日額310円	5人	136千円
危険現場作業手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水の業務	1時間につき540円～1,500円	3人	170千円
		圧搾空気内で行う監督、測量等の業務	1時間につき420円		
		地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う監督、測量等の業務	日額310円又は360円	8人	8千円

		管渠内、掘削中のトンネルの坑内又は掘削中のたて坑で人事委員会規則で定めるものの坑内で行う監督、測量等の業務（圧搾空気内で行う監督、測量等の業務を除く。）	日額450円	4人	14千円
		火薬類又は高压ガスの製造施設の災害調査の業務	日額750円	1人	1千円
		車両の通行を遮断することなく道路上で行う道路工事に係る監督、検査、調査又は測量の業務	日額310円	6人	19千円
応急防災等 作業手当	右の業務に従事した職員	人事委員会規則で定める作業環境を劣悪にする異常な気象状態の下で、道路交通の安全の確保のために行う道路の巡視その他人事委員会規則で定める業務 市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所、人事委員会規則で定める期間内に行う災害状況の調査、巡回監視又は応急的な工事の監督、測量等の業務	日額710円又は1,080円	47人	112千円
用地交渉等 手当	人事委員会規則で定める機関に勤務する職員	現地における公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額1,000円又は1,500円	135人	1,420千円

夜間定時制課程勤務手当	高等学校における夜間の定時制課程の勤務を本務とする職員	教育委員会が別に定める時間以上の当該定時制課程に係る業務	日額230円		
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教育職員(給料の調整額表の適用を受ける職員及び管理職手当の支給の適用を受ける職員は除く。)	教育委員会が別に定める時間数以上の当該学級における授業又は指導の業務	日額290円又は350円	45人	2,941千円
兼務手当	昼間授業又はその補助を本務とする教育職員若しくは夜間授業又はその補助を本務とする教育職員	昼夜の異なる課程の授業の業務又はその補助業務	1時間につき2,000円	17人	2,812千円
	本務として勤務する学校において教育委員会が別に定める授業時間数以上の授業を担当する教育職員	他の学校における授業の業務			
特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員のうち、高等学校等教育職給料表又は中学校小学校教	学校管理下において行う非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	日額8,000円 (4時間以上7時間45分未満4,000円) ※被害が特に甚大な場合は日額16,000円 (4時間以上7時間45分未満8,000円)		
	は中学校小学校教	学校管理下において行う児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分未満3,750円)		

	育職給料表の特2級、2級又は1級である教育職員	学校管理下において行う児童又は生徒に対する緊急の補導業務	日額7,500円 (4時間以上7時間45分未満3,750円、2時間以上4時間未満1,875円)	31人	118千円
		修学旅行、林間・臨海学校等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日若しくはこれに相当する日に行うもの	日額4,250円 (4時間以上7時間45分未満2,125円)	11,029人	137,607千円
		週休日等に行う人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務	日額4,250円 (4時間以上7時間45分未満3,000円)	7,363人	135,070千円
		週休日等に行う学校管理下において行われる児童又は生徒に対する部活動指導業務	日額3,200円 (4時間程度以上7時間45分未満3,000円)	9,331人	1,071,200千円
		入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務	日額900円 (4時間以上7時間45分未満450円)		
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭のうち規則で定める主任等である教育職員	教務主任、学年主任、生徒指導主事等の業務	日額200円	6,090人	274,443千円
警備艇運転整備手当	右の業務に従事した職員	警備艇の運転及び整備作業	日額200円	7人	121千円
看守護送手当	警部補以下の階級にある警察官	留置施設における看守の業務又は被疑者その他拘禁されている者の護送	日額310円	2,402人	19,391千円
死体処理手当	職員(警察官以外の職員にあつては、鑑識作業に従事する者に限る。)	死因鑑定のために行う死体解剖の立会い作業、死体解剖の補助作業又は死体の検視、見分等の作業	1体につき1,600円～3,200円	2,135人	55,307千円

鑑識作業手当	職員（警察官にあっては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	指掌紋、手口、写真又は足跡について専門的知識を利用する犯罪鑑識作業	日額310円（犯罪現場において作業する場合560円）	176人	7,997千円	
		文書、理化学、法医学又は銃器弾薬類について科学的専門知識を利用する犯罪鑑識作業	日額560円	25人	1,972千円	
航空手当	右の業務に従事した職員	回転翼航空機を操縦し、又は航空機に搭乗して行う犯罪捜査、交通規制、捜索救難等若しくは整備の業務	1時間につき1,900円～5,100円 （低空飛行海上捜索、ホバリングつり上げ救助等30%加算） （飛行中降下430円～870円加算）	77人	9,464千円	
		航空機に搭乗しての犯罪捜査等の教育訓練の業務				
	航空整備士	航空機の整備作業	日額1,060円	7人	1,635千円	
山岳遭難者救助等手当	山岳遭難救助隊員に指定された職員	山岳遭難者の救助作業、救助訓練又は山岳の巡視作業	日額840円～1,680円	72人	1,147千円	
潜水手当	右の業務に従事した職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	1時間につき540円～1,500円	23人	180千円	
交通事故実況見分手当	警察官	高速自動車国道における交通事故の実況見分又は一般国道1号等の道路における夜間の交通事故の実況見分の作業	1件につき450円	588人	2,839千円	
運転免許技能試験手当	運転免許技能試験官	道路上において行う自動車運転免許技能試験の業務	日額240円	15人	171千円	
爆発物処理作業等手当	爆発物処理班員に指定された職員	爆発物（爆発物である疑いがある物件を含む）の処理の作業	1件につき5,200円	7人	57千円	
		右の業務に従事した職員	特殊危険物質又は特殊危険物質である疑いがある物質の処理作業	日額4,600円		
		特殊危険物質被害危険区域内における作業	日額250円			

		特殊危険物質製造過程の解明等実験で特殊危険物質発生のおそれがあるもの	日額460円		
私服作業等 手当	私服員（警部以下の階級にある警察官に限る。）	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の業務	日額560円	3,030人	95,336千円
		天皇、皇族等の身辺の護衛の作業	日額640円～1,150円	44人	165千円
		国外における犯罪の捜査に関する情報収集の作業	日額1,100円		
	少年警察補導員	少年の非行防止のための街頭補導、少年相談等の業務	日額240円	29人	259千円
警ら手当	警部以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う広域的な警ら業務	日額560円	79人	4,049千円
	警部補以下の階級にある警察官	警ら用自動車に乗務して行う警ら業務	日額420円	1,572人	40,727千円
		警ら業務	日額340円	2,522人	88,199千円
交通整理取締手当	警部以下の階級にある警察官	交通整理取締用の自動二輪車又は自動車に乗務して行う広域的な交通整理取締り業務	日額560円	191人	13,238千円
	警部以下の警察官	交通整理取締り業務	日額340円	940人	5,131千円
	交通巡視員		日額290円	43人	465千円
夜間特殊業務手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	1回につき410円～1,100円	4,430人	195,468千円
呼出手当	職員（警察官にあつては、警部以下の階級にある警察官に限る。）	正規の勤務時間外における呼出命令により、夜間において緊急に行う犯罪の予防若しくは捜査、被疑者の逮捕、交通取締り、犯罪鑑識又は爆発物の処理の作業	1回につき1,240円	991人	1,849千円

災害応急作業等手当	右の業務に従事した職員	異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識作業又はこれらに相当する作業	日額660円～40,000円	76人	264千円
核物質輸送警備手当	警部以下の階級にある警察官	核物質を輸送する車両を先導し、又はこれに追従して行う核物質の輸送の警備の業務	日額640円		
銃器犯罪捜査手当	警察官	防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器又は銃器と思われるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の作業	日額1,640円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器を所持する犯人の逮捕の作業	日額1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う上記の2つの作業に付随して行われる固定配置の作業	日額820円～1,100円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒の作業	日額820円		
		防弾装備を着装し、小型武器を携帯して行う暴力団員及び暴力団員と密接な関係を有するものから危害を受けるおそれのある者に対する危害を未然に防止するために行う保護対策の作業のうち、身辺警戒及び固定警戒の作業	日額820円	471人	845千円

遠隔地水上 警戒作業手 当	警察官	警察官が、海上保安庁 の船舶に乗り込んで行 う遠隔の地にある離島 の周辺の海域における 警戒の作業	日額1,100円		
---------------------	-----	---	----------	--	--

(注) 手当別の支給職員数及び支給実績は、支給後の追給、返納分を含まない。

(16) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	6,604,298千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	487千円
支給実績 (27年度決算)	6,728,875千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	496千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(17) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円	異なる	○配偶者 10,000円 ○扶養親族たる子 8,000円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	4,125,205千円	250,100円
住居手当	○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額	異なる	○借家・借間に居住する場合 ・全額支給限度額 11,000円 ・2分の1加算限度額 16,000円 ・最高支給限度額 27,000円	2,594,054千円	301,800円

	<p>30,000円</p> <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 				
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担することや自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1か月当たり最高支給限度額 75,000円 ・交通用具使用者の算出方法 距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）＋加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円） 	異なる	国は最高支給限度額が55,000円 自動車等使用者の使用距離の額及び区分が異なる	4,851,194 千円	134,200 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当に関する規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	異なる	一部国と異なる区分あり	2,125,518 千円	736,700 円
休日勤務手当	<p>勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額： 勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		1,132,319 千円	164,900 円
産業教育手当	<p>実習を伴う農業、水産、工業、電波又は商船に関する科目を主として担任する教育職員に支給する。</p> <p>月額：給料月額×5/100（定時制通信教育手当の支給を受ける者については、3/100）</p>			139,683 千円	215,900 円

初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ		53,494千円	2,674,700円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	異なる	交通距離 100km以上 300km未満の区分を細分化、50kmごとに加算額を規定	131,453千円	384,400円
特地勤務手当	生活の著しく不便な地に所在する特地公署に勤務する職員に支給する。 月額：（給料の月額＋扶養手当）×4/100～25/100	同じ		6,914千円	130,500円
へき地手当	山間地、離島その他の地域に所在する小学校等に勤務する職員に支給する。 月額：（給料の月額＋扶養手当）×4/100～25/100			89,235千円	225,900円
定時制通信教育手当	定時制の課程又は通信制の課程をおく高等学校の校長及び教員に支給する。 月額：給料月額×4～6/100（管理職手当を受ける職員は4/100）			88,252千円	220,100円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校に勤務する教育職員に支給する。 月額：2,000円～8,000円			1,634,365千円	63,600円
農林漁業普及指導手当	農林漁業の普及指導等に従事する職員に支給する。 月額：給料月額の6/100			34,454千円	253,300円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ		882,614千円	220,800円

管理職員 特別勤務 手当	<p>管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。</p> <p>1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円</p>	異なる	<p>国は、週休日に勤務した場合1回当たり6,000円～12,000円、平日深夜に勤務した場合1回当たり3,000円～6,000円</p>	46,805 千円	104,900 円
夜間勤務 手当	<p>正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100</p>	同じ		490,022 千円	109,200 円
寒冷地手 当	<p>寒冷公署に在勤し人事委員会規則で定める地域に居住する職員に支給する。</p> <p>基準日（10月31日）に11月から翌年3月まで5月分を一括支給する。</p> <p>支給額：36,800円～89,000円</p>	異なる	<p>国は、11月から翌年3月までの各月の初日に支給している。</p>	51 千円	51,000 円

(18) 旅費（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）	2,205,461千円
職員1人当たり平均支給年額	54,989円

(注) 職員1人当たり平均支給年額は、支給実績（28年度決算）から、外部講師等が旅行した場合に支給された旅費額を除き、平成28年4月1日現在の職員数(公営企業職員を除き、常勤の特別職員及び臨時講師を含む。)で除した額である。

ア 内国旅行

種 類	支給額及び支給要件	
鉄道賃	運賃	乗車に要する運賃
	急行料金	急行列車を利用する場合の料金 ただし、次に該当する場合に限る。 ・特別急行列車を運行する線路による旅行で片道70km以上である場合 ・新幹線で片道70km未満50km以上の区間で、公務上特に緊急な必要がある場合 ・普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50km以上である場合
	座席指定料金	指定席を利用する場合の料金 ただし、急行列車を運行する線路による旅行で片道100km以上である場合に限る。
航空賃	実費額	
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、公用車を利用できない旅行で、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。
	自家用自動車の公務使用	実走行距離1km当たり18円 ただし、自家用自動車の公務使用を承認された場合に限る。
旅行諸費	一日につき県内200円、県外800円 ただし、勤務公署から4km以内の地域は支給しない。	
宿泊料	一夜につき11,800円 なお、指定された宿泊施設を利用したため規定の宿泊料を支給することが適当でない場合や長期研修の場合等については、実費額を支給	

イ 外国旅行

種 類	支給額及び支給要件	
鉄道賃	運賃	乗車に要する運賃
	急行料金 寝台料金	公務上の必要により急行料金又は寝台料金を必要とした場合は、その料金
航空賃	実費額	
車賃	バス代	実費額
	タクシー代	実費額 ただし、タクシーを利用して旅行することを承認された場合に限る。

日 当	旅行地の区分に応じた定額 一日につき3,500円～7,200円
宿 泊 料	実費額を支給 ただし規定で定める特別の事情がない限り、旅行地の区分に応じた上限額（一夜につき13,500円～22,500円）を超えることができない。

(19) 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	知 事	1,301,000円	
	副 知 事	1,063,000円	
議 員 報 酬	議 長	1,023,000円	
	副 議 長	904,000円	
	議 員	834,000円	
期 末 手 当	知 事	(29年度支給割合) 3.25月分	
		副 知 事	3.25月分
	議 長	(29年度支給割合) 3.25月分	
		副 議 長	3.25月分
		議 員	3.25月分
	退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 130.1万円×在職期間×65/100 4,059.1万円 任期毎
副 知 事			106.3万円×在職期間×40/100 2,041.0万円 任期毎
備 考			
旅 費 ・ 費 用 弁 償	知 事	(内国旅行の宿泊料【定額】) (外国旅行の日当【定額】) (外国旅行の宿泊料【上限額】) 16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円	
		副 知 事	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円
	議 長	16,500円 5,700円～9,400円 19,300円～32,200円	
	副 議 長	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円	
	議 員	16,500円 5,100円～8,300円 19,300円～32,200円	
	備 考	内国旅行の旅行諸費は支給しない。 記載のない事項は一般職の職員の例による。	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、上欄の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

(20) 公営企業職員の状況

① 工業用水道事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	4,017,120	334,304	565,679	14.1	13.9

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	55	240,977	67,504	99,064	407,545	7,410

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	44.8歳	373,491円	583,012円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業	静岡県 (企業局・がんセンター事業を除く)
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,253千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,633千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成29年4月1日現在）

工業用水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,118千円	23,687千円

（注）工業用水道事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成28年度及び平成27年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(ウ) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）				9,689千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）				170,000円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
静岡市	3.7%	18人	3.7%	
浜松市	3.7%	9人	3.7%	
三島市	3.7%	2人	3.7%	
富士市	3.7%	24人	3.7%	
東京都特別区	20%	1人	20%	

(エ) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			52千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			4,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）			9.1%		
手当の種類（手当数）			5		
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所 の検査若しくは管内の監視 又はトンネル内の監視 の業務	日額450円	4人	7千円
	右の業務（高所作業）に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な 箇所での監督、測量等の 業務	日額310円～360円		

	右の業務（道路上作業）に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円	6人	20千円
		道路上において行う、導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円	7人	22千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円	1人	2千円
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000円 ~ 1,500円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で、災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額710円	1人	1千円

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(カ) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	27,169千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	533千円
支給実績（27年度決算）	32,665千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	653千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 	同じ		8,847千円	268,100円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		3,503千円	350,300円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）＋加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円）</p>	同じ		13,249千円	240,900円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		5,627千円	1,125,400円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		315千円	19,700円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		64千円	32,000円

② 水道事業

ア 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	5,380,400	1,123,627	539,053	10.0	10.6

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	55	248,334	74,962	106,948	430,244	7,823

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	46.9歳	403,616円	642,542円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

水道事業	静岡県 (企業局・がんセンター事業を除く)
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,325千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,633千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成29年4月1日現在）

水道事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,118千円	23,687千円

（注）水道事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成28年度及び平成27年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(ウ) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			10,212千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			182,400円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	14人	3.7%
浜松市	3.7%	31人	3.7%
三島市	3.7%	7人	3.7%
富士市	3.7%	1人	3.7%
吉田町	3.7%	3人	3.7%

(エ) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		47千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		2,600円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		12.5%			
手当の種類（手当数）		5			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所を検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額450円	2人	1千円
	右の業務（高所作業）に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		
	右の業務（道路上作業）に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円	4人	13千円

		道路上において行う導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円	12人	21千円
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円	4人	12千円
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000円 ~ 1,500円		
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額710円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(オ) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	23,723千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	484千円
支給実績 (27年度決算)	21,124千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	440千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 	同じ		9,600 千円	274,300 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		2,577 千円	286,300 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）＋加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円）</p>	同じ		18,759 千円	347,400 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		6,877 千円	982,400 円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		719千円	25,700円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		360千円	360,000円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		143千円	47,700円

③ 地域振興整備事業

ア 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	64,316	▲17,262	53,288	82.9	34.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 42,779 千円を含まない。

職員給与費比率が 40 ポイント以上増加した理由は、平成 27 年度に計上した工業用地の引き渡しに伴うその他営業費用の皆減により総費用が減少したためである。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	9	39,270	18,952	16,710	74,932	8,326

(注 1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注 2) 職員数は、平成 29 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
静岡県	45.2 歳	405,718 円	685,603 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

地域振興整備事業	静岡県 (企業局・がんセンター事業を除く)
1 人当たり平均支給額 (28 年度) 1,290 千円	1 人当たり平均支給額 (28 年度) 1,633 千円
(28 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(28 年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（平成29年4月1日現在）

地域振興整備事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	4,118千円	23,687千円

(注) 地域振興整備事業の1人当たり平均支給額は、公営企業職員（がんセンターを除く）の平成28年度及び平成27年度の支給者が3名以下のため記載なし。

(ウ) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		1,548千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		172,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
静岡市	3.7%	10人	3.7%
三島市	3.7%	1人	3.7%

(エ) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		6千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		6,000円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		11.1%			
手当の種類（手当数）		5			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
危険現場作業手当	右の業務（管路内作業）に従事した職員	管路内又はトンネル内において行う管の接合箇所への検査若しくは管内の監視又はトンネル内の監視の業務	日額450円		
	右の業務（高所作業）に従事した職員	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所での監督、測量等の業務	日額310円～360円		
	右の業務（道路上作業）に従事した職員	道路上において、車両の通行を遮断することなく行う工事の監督、検査又は測量の業務	日額310円		

		道路上において行う導水管等の弁の操作、点検若しくは修繕の作業又はこれらの作業に伴う交通整理の業務	日額360円		
特殊構造物内作業手当	右の業務に従事した職員	浄配水場等において行う各槽池等における漏水検査、汚泥堆積状況調査、除じん作業又は排泥作業及び各種機械の点検整備等の業務	日額310円		
有害薬品取扱手当	右の業務に従事した職員	特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務	日額310円		
用地交渉等手当	事業課、企業局東部事務所又は企業局西部事務所に勤務する職員のうち右の業務に従事した職員	現地において行う地域振興整備事業に係る土地若しくは公共の用に供する土地の取得若しくは取得に伴う物件の移転の交渉又は公共事業の施行により生ずる損失の補償に係る交渉の業務	日額 1,000 円 ~ 1,500円	1人	6千円
災害状況調査手当	右の業務に従事した職員	市町村長が災害対策本部を設置した場合において、当該市町村の地域で災害対策本部が設置されている期間中に、重大な災害が発生した危険な箇所又は発生するおそれの著しい危険な箇所において行う災害状況の調査又は巡回監視の業務	日額710円		

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(カ) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	12,011千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	1,501千円
支給実績 (27年度決算)	9,195千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)	1,149千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円 	同じ		1,758千円	293,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間に居住する場合 ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 ○単身赴任中の留守宅の場合 ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		720千円	360,000円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）＋加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円）</p>	同じ		2,032千円	290,300円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、管理職手当規則で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		798千円	798,000円

休日勤務手当	勤務時間条例に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ		26千円	13,000円
初任給調整手当	医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。 月額：17,200円～413,800円	同じ			
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ			
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ			
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：4,200円～7,200円	同じ			
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ			

④ がんセンター事業

ア 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 33,043,409	千円 ▲24,627	千円 9,812,198	% 29.7	% 29.8

(注) 本事業において資本勘定支弁職員に係る職員給与費は発生していない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28年度	人 980	千円 3,765,347	千円 2,433,735	千円 1,104,224	千円 7,303,306	千円 7,452

(注1) 職員手当には退職給与金を含まない。

(注2) 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	45.3歳	615,746円	1,507,846円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	34.8歳	317,922円	497,330円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
静 岡 県	41.3歳	352,809円	570,094円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

がんセンター事業	静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）
1人当たり平均支給額（28年度） 1,610千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,633千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(4) 退職手当（平成29年4月1日現在）

がんセンター事業			静岡県（企業局・がんセンター事業を除く）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
（退職時特別昇給 無）			（退職時特別昇給 無）		
1人当たり平均支給額	928千円	1,379千円	1人当たり平均支給額	4,118千円	23,687千円

(注)がんセンター事業の勸奨・定年の1人当たり平均支給額は、平成28年度の支給者が3名以下のため退職手当支給者全体の平均支給額を記載している。

(7) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）			252,429千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			255,800円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
長泉町	3.7%	885人	3.7%
静岡市	3.7%	2人	3.7%
がんセンター医療職給料表(1)の適用を受ける職員	16%	144人	16%

(e) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		296,266千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		392,900円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		64.5%			
手当の種類（手当数）		4			
手当名	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	支給職員数（実人数）	年間支給額
臨床等業務手当	右の業務に従事した職員（がんセンター医療職給料表(3)の適用を受ける職員を除く。）	診療、検診その他保健指導又は患者に接する業務	がんセンター医療職給料表(1)及び(2)の適用を受ける職員並びに医療社会事業担当職員、心理判定員は月額6,600円～68,400円 その他の職員は日額310円 医師同時に複数手術又は歯科医師がの管理指導等に従事したときは、次の額を加算する。 ・麻酔科又は集中治療科に勤務する医師 1月につき200,000円 ・それ以外の医師又は歯科医師が、マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事した回数1回につき10,000円	309人	128,931千円
放射線作業手当	右の業務に従事した職員	エックス線の照射及び撮影、有害放射線の照射及び測定又は放射性同位元素を使用する業務	日額360円	137人	4,886千円
有害薬品等取扱手当	薬剤師、臨床検査技師、衛生検査技師又は看護師	身体に有害なガスの発生を伴う業務、特に危険性を有する薬品等を取り扱う業務又は病理細菌を取り扱う業務	日額310円	43人	1,657千円

夜間看護等手当	看護師又は准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる看護等の業務	1回につき2,040円～6,900円	398人	158,933千円
	がんセンター医療職給料表の適用を受ける職員のうち管理者の定める職員	正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し管理者が定める特別の事情の下での救急医療等の業務	1回につき1,280円	52人	259千円

(注) 手当別の支給職員数及び年間支給額は、支給後の追給、返納分を含まない。

(ア) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	967,846千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	1,007千円
支給実績(27年度決算)	982,489千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	1,058千円

(注1) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注2) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給する。 ○配偶者 13,000円 ○扶養親族たる子 7,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 12,000円 ・満16歳に達する年度の初めから満22歳の年度末までの子1人につき6,000円加算 ○配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者がいない場合そのうち1人 11,000円	同じ		72,226千円	230,000円

住居手当	<p>○借家・借間に居住する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 自ら居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃 ・間代を支払っている職員 ・全額支給限度額 13,000円 ・2分の1加算限度額 17,000円 ・最高支給限度額 30,000円 <p>○単身赴任中の留守宅の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者 単身赴任手当を受給している者で配偶者等が居住するため借り受け月額12,000円を超える家賃・間代を支払っている職員 ・借家・借間に居住する場合の2分の1の額 	同じ		80,348 千円	307,800 円
通勤手当	<p>通勤のため交通機関等や自動車等を使用することを常例とする職員に支給する。</p> <p>交通機関等利用者の1か月当たり最高支給限度額75,000円</p> <p>交通用具使用者の算出方法</p> <p>距離に応じた基準額（2,000円～5,800円）+加算額（3kmを超える1kmにつき175円～570円）</p>	同じ		106,676 千円	119,500 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員のうち、静岡県立静岡がんセンター事業職員の給与に関する規程で指定する職を占める職員に対し支給する。</p> <p>月額：給料表、職務の級、職の区分に応じ定める額</p>	同じ		19,153 千円	1,197,100 円
休日勤務手当	<p>静岡県がんセンター局職員就業規程に規定する休日において定められた正規の勤務時間中に勤務を命ぜられた職員に支給する。</p> <p>1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×135/100</p>	同じ		84,440 千円	127,000 円
初任給調整手当	<p>医学、科学技術その他の専門的知識を必要とし、かつ、採用困難あるいは採用に特別の事情があると認められる職員に支給する。</p> <p>月額：17,200円～413,800円</p>	同じ		457,422 千円	3,290,800 円

単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給する。 月額：月額30,000円＋交通距離の区分に応じた加算額	同じ		3,072 千円	512,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時～翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給する。 1時間当たりの支給額：勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ		49,429 千円	98,900 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給する。 1回当たり：2,000円～20,000円	異なる	1回当たり 4,200円 ～ 7,200円	40,741 千円	128,100 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、①臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合、②災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、のいずれかに該当する場合に支給する。 1回当たり：上記①の場合3,000円～12,000円（ただし、6時間を超える場合の勤務にあつては、100分の150を乗じて得た額）、上記②の場合1,500円～6,000円	同じ		3,687 千円	245,800 円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況（平成29年4月1日現在）

勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～13時00分

ア 時差通勤の場合

区分	勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
A勤務(平常)	7時間45分	8時30分	17時15分	12時00分～13時00分
B勤務(時差)		9時15分	18時00分	

(注) 対象は本庁、東京事務所等一部の出先機関に勤務する職員である。

イ 育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務の場合

区分	勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
早出勤務A	7時間45分	7時30分	16時15分	12時00分～13時00分
早出勤務B		7時45分	16時30分	
早出勤務C		8時00分	16時45分	
早出勤務D		8時15分	17時00分	
遅出勤務A		8時45分	17時30分	
遅出勤務B		9時00分	17時45分	
遅出勤務C		9時15分	18時00分	
遅出勤務D		9時30分	18時15分	

ウ 自己啓発に係る修学を行う職員の早出勤務の場合

区分	勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
早出勤務	7時間45分	8時00分	16時45分	12時00分～13時00分

(注) イ、ウの対象は、交替制勤務等の職員、短時間勤務職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く職員である。

早出遅出勤務の利用状況

(単位：人)

	区分	育児を理由とするもの		介護を理由とするもの		自己啓発	計
		早出勤務	遅出勤務	早出勤務	遅出勤務	早出勤務	
知事部局等	平成27年4月	23	14				37
	平成28年4月	31	27	2	1		61
教育委員会	平成27年4月						
	平成28年4月						
警察本部	平成27年4月						
	平成28年4月		1				1
合計	平成27年4月	23	14				37
	平成28年4月	31	28	2	1		62

(2) 年次有給休暇の使用状況（平成28年）

区 分	一人当たり平均使用日数
知事部局等	10.2日
教育委員会	11.8日
警察本部	8.3日

(3) 特別休暇等の導入状況（平成29年4月1日現在）

	概 要
特別休暇等	<p>・下記の特別の事由により、職員が勤務しないことが相当である場合に、必要と認められる期間</p> <p>ア 負傷・疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ない場合</p> <p>イ 忌引の場合</p> <p>ウ 父母及び配偶者の祭日の場合</p> <p>エ 夏季における心身の健康の維持等を図る場合</p> <p>オ 学校行事への参加等により家庭生活の充実を図る場合</p> <p>カ 結婚する場合</p> <p>キ 出産する場合</p> <p>ク 生理日において勤務が著しく困難な場合</p> <p>ケ 生後1年6月に達しない生児の保育を行う場合</p> <p>コ 配偶者が出産する場合</p> <p>サ 配偶者の出産前後の期間に子どもの育児を行う場合</p> <p>シ 妊産婦が健康診査等を受ける場合</p> <p>ス 妊娠中の通勤時の母体保護の場合</p> <p>セ 妊娠中に胎児等の健康保持のために休息する場合</p> <p>ソ 妊娠障害のため勤務が困難な場合</p> <p>タ 乳幼児の健康診査、予防接種の介助を行う場合</p> <p>チ 配偶者、父母、子ども等の看護をする場合</p> <p>ツ 原子爆弾被爆者の健康診断を受ける場合</p> <p>テ ドナーとして骨髄等を提供する場合</p> <p>ト 被災地等においてボランティア活動に従事する場合</p> <p>ナ 配偶者、父母、子ども等の介護をする場合</p>

(注) 取得要件、取得日数等は、「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」により定められている。

(4) 介護休暇の取得者数（平成28年度）

（単位：人）

区 分		介護休暇 取得者数	介護休暇承認期間					
			1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え
知事部局等	男性	1						1
	女性							
教育委員会	男性	2	1				1	
	女性	8	4	1				3
警察本部	男性	2		1				1
	女性							
合 計	男性	5	1	1			1	2
	女性	8	4	1				3

（注） 当該年度に新たに介護休暇を取得した人数である。

(5) 育児休業の取得者数（平成28年度）

（単位：人）

区 分		育児休業 取得者数	育児休業承認期間					
			6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月 超え
知事部局等	男性	18	13	2	3			
	女性	85	3	30	24	10	4	14
教育委員会	男性	6	2	4				
	女性	400	2	41	74	92	87	104
警察本部	男性							
	女性	68	2	13	5	6	1	41
合 計	男性	24	15	6	3			
	女性	553	7	84	103	108	92	159

（注） 当該年度に新たに育児休業を取得した人数である。

(6) 育児のための部分休業の取得者数（平成28年度）（単位：人）

区 分	部分休業 取得者数	部分休業承認期間					
		1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え
知事部局等	男性	1	1				
	女性	55	55				
教育委員会	男性	5	5				
	女性	45	38	7			
警察本部	男性						
	女性	23	11	1	2	2	5
合 計	男性	6	6				
	女性	123	104	8	2	2	5

（注） 当該年度に新たに育児のための部分休業を取得した人数である。

(7) 育児短時間勤務制度の状況

ア 勤務形態（通常の勤務時間の職員）（平成29年4月1日現在）

	勤務日・時間	週休日
1	月～金に3時間55分ずつ（計19時間35分）	土、日
2	月～金に4時間55分ずつ（計24時間35分）	土、日
3	勤務日3日に7時間45分ずつ（計23時間15分）	土、日と月～金のうち2日
4	勤務日3日のうち2日に7時間45分ずつ、1日に3時間55分（計19時間25分）	土、日と月～金のうち2日

イ 利用実績（平成29年4月1日）（単位：人）

	知事部局等	教育委員会	警察本部
利用実績	42	10	11

(8) 自己啓発等休業の取得者数（平成29年4月1日現在）（単位：人）

区 分	取得者数
知事部局等	4
教育委員会	4
警察本部	0

（注） 職員の自主的な能力向上に資するため、大学等課程の履修、国際貢献活動に参加する職員の休業制度である。

(9) 配偶者同行休業の取得者数（平成29年4月1日現在）（単位：人）

区 分	取得者数
知事部局等	1
教育委員会	5
警察本部	0

（注） 外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを希望する職員に与えられる休業である。

5 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数（平成28年度）

（単位：人）

区 分		降任	免職	休職	降給	合計
知事部局等	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			40		40
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）					
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			40		40
	法第28条第4項により失職した者					
教育委員会	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			101		101
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）			1		1
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			102		102
	法第28条第4項により失職した者					1
警察本部	勤務実績が良くない場合（法第28条第1項第1号）					
	心身の故障の場合（法第28条第1項第2号、第2項第1号）			32		32
	職に必要な適格性を欠く場合（法第28条第1項第3号）					
	職制等の改廃等により過員等を生じた場合（法第28条第1項第4号）					
	刑事事件に関し起訴された場合（法第28条第2項第2号）					
	条例に定める事由による場合（法第27条第2項）					
	小 計			32		32
	法第28条第4項により失職した者					
合 計			174		175	

（注1） 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たしえない場合等に、本人の意に反して行う処分を言う。

（注2） 法とは、地方公務員法を言う。

(2) 懲戒処分者数（平成28年度）

（単位：人）

区 分		戒告	減給	停職	免職	合計
知事部局等	法令違反（法第29条第1項第1号）	2	1	1	1	5
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）	3		1		4
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）					
	小 計	5	1	2	1	9
教育	法令違反（法第29条第1項第1号）	1	4	6	8	19
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）	3				3

委員会	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）			1	1	2
	小計	4	4	7	9	24
警察本部	法令違反（法第29条第1項第1号）	1			1	2
	職務上の義務違反又は怠慢（法第29条第1項第2号）					
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行（法第29条第1項第3号）					
	小計	1			1	2
合計		10	5	9	11	35

(注1) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追及するために行う処分を言う。

(注2) 法とは、地方公務員法を言う。

(3) 行為別懲戒処分者数（平成28年度） (単位：人)

区分		戒告	減給	停職	免職	合計
知事部局等	給与・任用に関する不正					
	一般服務違反	2	1	1	1	5
	一般非行	1		1		2
	収賄等					
	交通事故	1				1
	管理監督責任	1				1
	小計	5	1	2	1	9
教員委員会	給与・任用に関する不正	1	2			3
	一般服務違反					
	一般非行		1	4	5	10
	収賄等					
	交通事故		1	3	4	8
	管理監督責任	3				3
	小計	4	4	7	9	24
警察本部	給与・任用に関する不正					
	一般服務違反					
	一般非行					
	収賄等					
	交通事故	1			1	2
	管理監督責任					
	小計	1			1	2
合計		10	5	9	11	35

(注) 懲戒処分とは、職員の一定の服務義務違反に対して、道義的責任を追及するために行う処分を言う。

6 服務の状況

(1) 服務規律遵守及び倫理の保持に関して講じた施策（平成28年度）

区 分	取 組 内 容
知事部局等	<p><綱紀肅正に関する通知等の発出等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・綱紀の厳正保持及び交通安全意識の徹底に関する通知（夏季・年末） <p><内部監察></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務執行及び職員の厳正な服務規律を確保するため、内部監察を実施（23か所） <p><静岡県倫理ヘルプライン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内部の不正行為等の早期発見及び不祥事件の未然防止を目的とする静岡県倫理ヘルプラインの運用（通報6件） <p><静岡県職員不正行為110番></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員による不正行為等の早期発見及び不祥事件の未然防止を目的とする静岡県職員不正行為110番の運用（通報12件） <p><倫理相談窓口></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倫理規則の解釈その他法令遵守や職員倫理に係る職員からの相談窓口の運営（相談10件） <p><コンプライアンス委員会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を構成員とするコンプライアンス委員会の開催（1回） <p><コンプライアンス推進本部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内部のコンプライアンスに係る基本的な方針や制度の企画を行うコンプライアンス推進本部会議の開催（計3回） <p><コンプライアンスに係る研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属コンプライアンス担当者、ハラスメント相談員研修 ・職場OJT担当者研修 ・新規採用職員研修 ・階層別研修（3年次、30歳、中堅（新任主査）、40歳、新任監督者（班長）、現場力強化（新任出先事業課長）、職場力強化（新任課長代理）、新任管理者（課長）） ・技術・選考事務職種職員に対する研修 ・国等派遣職員に対する研修 ・コンプライアンス特別研修 <p><コンプライアンス推進月間における取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月を「コンプライアンス推進月間」と定め、「チェック・サイクル点検表」による自己点検、近年の事例を基にした「ケースメソッド」から選択したテーマ等による所属コンプライアンス意見交換会及びコンプライアンス検定による知識の再確認などの取組を実施 <p><コンプライアンス推進旬間における取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月にコンプライアンス推進旬間を設定し、事務のリスクチェック、事務のリスクチェック結果や交通事故防止のための危険予知トレーニング資料等を活用した職場意見交換会などの取組を実施
教育委員会	<p>1. 調査・検査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通報制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員ヘルプライン（10件） ・倫理110番（89件） ○内部監察の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な事務執行及び教職員の勤務状況等について内部監察を実施（県立学校12校） <p>2. 不祥事根絶推進月間（6月）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○全校種、全校に対し、綱紀の厳正保持に関する指導の徹底、学校として不祥事根絶への取組体制づくり等を通知 ○研修資料「信頼にこたえる」追加事例を作成、全校種、全校へ配布、校内研修での活用を指導 3. コンプライアンスに係る研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○不祥事根絶担当者研修会（8月） 全校種、全校の不祥事根絶担当者を対象とした悉皆研修として実施 4. その他の取組 <ul style="list-style-type: none"> ○教職員の心身の健康づくりを支援する相談体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員サポートルーム（経験豊かな元教職員が教職員の学校教育活動の悩み相談に応じる。） ・ストレスカウンセリングルーム（臨床心理士等の専門家が教職員の悩み相談に応じる。） ○Eジャーナルしずおかに「コンプライアンスだより」を掲載（年3回） ○「不祥事根絶データベース」の活用 ○臨床心理士活用事業 ○飲酒、酒気帯び運転の根絶の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・「信頼にこたえる（号外）」による注意喚起（9月） ・臨時校長会での注意喚起（10月） ・飲酒運転の撲滅について（通知）（11月）
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> <通達・資料の発出> <ul style="list-style-type: none"> ・規律の振粛と各種事故防止に関する通達（年末・人事異動期） ・非違事案の未然（再発）防止に関する各種資料 <教養の実施> <ul style="list-style-type: none"> ・警部昇任予定者に対する教養 ・各年代別の小集団討議形式の教養 ・飲酒運転防止のための意識調査を合わせて実施 <内部監察の実施> <ul style="list-style-type: none"> ・総合監察（13警察署） 監察実施者等及び各署の署長、副署長を除く幹部によるヒアリングの実施 ・随時監察（本部所属、執行隊、警察署、交番・駐在所計346回） <上局による監察の受監> <ul style="list-style-type: none"> ・警察庁、関東管区警察局による総合監察、随時監察 （述べ 本部33所属、警察署11署）

（注） 上記の施策は、静岡県職員倫理条例第5条に基づき、併せて公表するものである。以下、(4)、(5)についても同様である。

(2) 職務専念義務の免除

	概 要
免除の対象となる主な場合	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法第35条の職務専念義務は、下記のような場合に免除される。 <ul style="list-style-type: none"> ア 研修を受ける場合(ただし、県が行う研修を除く。) イ 健康診断を受ける場合 ウ 職員団体の交渉等、特定された活動に従事する場合 エ 風水害、交通機関の事故等の不可抗力の原因による場合 オ 裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所等へ出頭する場合 カ 国や地方公共団体の職員としての職を兼ね、その事務等を行う場合

(注) 免除される場合や免除の期間等は、「職務に専念する義務の特例に関する条例」及び「職務に専念する義務の免除に関する規則」により定められている。

(3) 兼職・兼業の許可件数 (平成28年度) (単位：件数)

区 分	許可件数	主 な 許 可 事 例
知事部局等	368	大学非常勤講師、非常勤医師、手術応援、試験立会、太陽光電気の販売、スポーツ審判員、予備自衛官補
教育委員会	4,250	(事務局) 問題作成、教材審査、原稿執筆、研究論文選考 (学校) 原稿執筆、学習講座等の講師、スポーツ指導員、PTA が主催する勤務時間外の学習講座等の講師、週休日に実施される国家検定試験等監督・採点業務、勤務時間外における私立大学の非常勤講師など
警察本部	17	太陽光電気の販売、部活動等指導者、不動産賃貸
合 計	4,635	

(注1) 上記の許可は、地方公務員法第38条第1項及び教育公務員特例法第17条第1項に基づくものである。

(注2) 各市町の教育委員会が許可をする市町立学校の教職員を除く。

(4) 倫理監督職員の許可及び承認件数 (平成28年度) (単位：件数)

区 分	許可・承認件数	内 容			
		金銭・物品等の贈与	飲食物の提供	講演料・原稿料	その他
知事部局等	0				
教育委員会	0				
警察本部	0				
合 計	0				

(注) 職員が利害関係者から贈与を受ける場合等には、静岡県職員倫理規則第11条第3項又は第13条第1項に基づく倫理監督職員の許可又は承認が必要である。

(5) 管理職員の贈与等報告書提出件数 (平成28年度) (単位：件数)

区 分	報告件数	内 容			
		金銭・物品等の贈与	飲食物の提供	講演料・原稿料	その他
知事部局等	42	2	32	8	
教育委員会	3		2	1	
警察本部	0				
合 計	45	2	34	9	

(注) 管理職員(管理職手当が支給されている者)は、事業者等から贈与等(1件5千円を超えるもの)を受けた場合には、静岡県職員倫理規則第15条に基づき、贈与等報告書を任命権者に提出しなければならない。

7 退職管理の状況（平成28年度）

区分	概要
知事部局等	<ul style="list-style-type: none"> 改正地方公務員法（H28.4.1施行）、静岡県職員の退職管理に関する条例（H28.4.1施行）及び静岡県退職者の再就職に関する取扱要綱に基づき、再就職者による現役職員への働きかけの規制や、再就職状況の届出の義務付け等を行い、再就職に関する公正性及び透明性を確保している。 同条例に基づき、退職時に課長級以上の職にあった職員については、再就職した者の氏名、退職時の年齢、退職時の補職名、退職日、再就職先の名称及び業務内容、再就職先の地位、再就職日を、毎年8月に公表している。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法の改正及び「静岡県職員の退職管理に関する条例」の制定に伴い、「静岡県教育委員会退職者の再就職に関する取扱要綱」を制定した。8月に教育委員会HPにおいて、管理職の再就職先について公表を行った。
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> 定年又は勸奨等により退職する職員に対して、再就職情報の届出及び現職職員への不当な働きかけ防止等について指導し、再就職に関する公正性を確保している。 静岡県職員の退職管理に関する条例等に基づき、退職時に管理職（地方警務官を除く。）にあった職員については、再就職した者の再就職先等を8月に公表した。

8 研修の状況

職員研修の概要等（平成28年度）

区分	概要
知事部局等	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県人材育成基本方針」に基づき、時代の変化に対応した県民本位の生産性の高い行政運営を担う有徳な職員の育成を図るため、研修所研修、職場研修及び派遣研修を実施した。このうち研修所研修においては、新規採用職員研修や新任管理者研修等、職層の役割意識の徹底を図るための基本研修をはじめ、主体的な能力開発を促す選択研修等、延べ2,974人の職員に研修を実施した。 17年度に導入した、職員個人の主体性、自律性を尊重した長期人材育成システムである「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」の一環として実施しているキャリア開発研修の修了者数は、累計で5,259人となった。 企業局においては企業局新任職員研修、企業局技術職員研修、水道技術研修などの企業局実施研修、外郭団体等主催研修への参加等を実施した。 がんセンター局においては、医療サービスの提供に関わる共通した認識・目標を醸成し、職種を超えて必要な知識・技術の習得を図るため、院内教育研修委員会が中心となり、静岡がんセンター臨床腫瘍学コース全36回のほか、院内、院外の研修・講習会等に職員を参加させるなど人材育成に努めている。また、新規採用職員や異動職員に対しては、年度当初3日間で接遇や医療事故防止などの基本研修を実施した。 このほか、国や外部団体等が主催する各種専門研修に職員を参加させた。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 「静岡県教職員研修指針」に基づき、豊かな人間性や社会性等を身に付けた心身ともに健康な「頼もしい教職員」の育成を図るため、研修の精選・体系化を進めながら、教職員の専門職としての資質能力の向上を図る研修を実施した。 総合教育センター研修と教育委員会事務局各課主催研修を教職員研修企画調整委員会で調整し、新規採用教職員・10年経験者等を対象とする経験段階に応じた研修や教育委員会職務別研修などの基本研修及び教職員の指導力向上を目指す専門研修等を実施した。 総合教育センター研修においては延べ23,078人（特別研修を除く）、事務局各課主催研修においては延べ27,643人（特別研修を除く）が研修を受講した。

警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・「静岡県警察教養規則」に基づき、職員に職務倫理を保持させ、階級及び職に応じた能力並びに警察実務に関する知識、技能、体力、判断力及び行動力を養成することを目的に、県警察学校、管区警察学校、警察大学校及び法科学研修所において延べ2,075人の職員に対して教養を実施した。 ・このほか、警察本部が主催する研修会、警察署における全員教養、研修会、術科訓練等、機会を捉えた各種教養を実施した。
------	---

9 福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理体制（平成28年度）

快適な職場環境の実現と職場における職員の安全を確保するため、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づき、各事業所の業種及び規模に応じて、次のとおり衛生管理者や産業医等を選任するとともに、衛生委員会を設置し、安全衛生管理体制を整備している。

(単位：箇所数)

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計
総括安全衛生管理者	選任事業場数	2	1	1	4
衛生管理者	選任事業場数	28	130	32	190
安全衛生推進者等	選任事業場数	72	4	12	88
産業医	選任事業場数	28	134	32	194
衛生委員会	設置事業場数	28	134	32	194

(2) 定期健康診断及び特別健康診断の実施状況（平成28年度）

(単位：人、%)

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計	
定期健康診断	一般検診 (30歳未満)	対象人員	773	1,165	1,912	3,850
		受診人員	773	1,165	1,912	3,850
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	成人病検診 (原則30歳以上、成人検査・雇用時健診を含む)	対象人員	1,834	2,119	1,618	5,571
		受診人員	1,829	2,119	1,618	5,566
		受診率	99.7	100.0	100.0	99.9
	指定年齢検診	対象人員	898	1,160	712	2,770
		受診人員	898	1,160	712	2,770
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	人間ドック (35歳以上の希望者)	対象人員	3,278	3,556	2,747	9,581
		受診人員	3,278	3,556	2,747	9,581
		受診率	100.0	100.0	100.0	100.0
	計	対象人員	6,784	8,000	6,989	21,773
		受診人員	6,779	8,000	6,989	21,768
		受診率	99.9	100.0	100.0	100.0
特別健康診断	対象人員	6,863	3,310	4,817	14,990	
	受診人員	6,796	3,310	4,817	14,923	
	受診率	99.0	100.0	100.0	99.6	

(注) 特別健康診断とは、労働安全衛生法等に基づき、放射線業務など特定の有害業務に従事する職員を対象に実施する健康診断である。

(3) 公務災害等の認定状況（平成28年度） （単位：件数）

区 分		知事部局等	教育委員会	警察本部	計
認定	公務災害	36	149	143	328
	通勤災害	7	9	11	27
	計	43	158	154	355

（注） 教育委員会の欄の数値には、政令市以外の市立学校に関する件数を含む。

(4) 共済組合の運営（平成28年度）

区 分		短期給付に要 する費用	長期給付に要 する費用	組合の事務に 要する費用	福祉事業に要 する費用	組合員数
知事部局等	掛 金	3,455,862千円	5,893,965千円	—	77,843千円	9,037人
	負担金	3,434,697千円	10,241,411千円	53,551千円	80,746千円	
教育委員会	掛 金	7,480,458千円	16,461,545千円	—	244,720千円	26,160人
	負担金	7,553,233千円	30,267,283千円	170,347千円	244,773千円	
警察本部	掛 金	1,910,336千円	4,541,188千円	—	58,663千円	7,059人
	負担金	1,875,564千円	6,968,170千円	48,126千円	60,650千円	

（注） 地方公務員等共済組合法に基づく掛金・負担金

(5) その他の主な福利厚生事業の概要（平成28年度）

区 分	概 要
知事部局等	<p><ライフプラン推進事業> 「静岡県職員等ライフプラン推進計画」に基づき、40歳、55歳及び退職直前の職員を対象としたライフプラン講習会の開催等により、職員のライフプラン（生涯生活設計）を支援した。 4,090千円</p> <p><被服の貸与> 現業的業務に従事する職員等に対して、「静岡県職員被服等貸与要綱」に基づき作業衣等を貸与し、職員の勤務条件及び業務能率の向上を図った。 7,100千円</p> <p><職員住宅の維持管理等> ・職員住宅等維持補修費 93,374千円 ・職員住宅等管理費 10,440千円 ・職員住宅等建設費償還金 196,645千円</p> <p>なお、平成28年度末における管理戸数は、幹部職員用住宅31戸、一般職員住宅425戸、単身用住宅192戸、合計648戸である。</p> <p><職員元気回復事業> 職員のリフレッシュ活動の支援の一環として、職員元気回復事業（球技大会）を実施した（平成28年度 8種目、参加者数4,355人）。 3,006千円</p>
教育委員会	<p><ライフプラン推進事業> ・「静岡県教職員等生涯生活設計推進計画」に基づき、45歳、55歳、59歳の教職員を対象に、生活設計、健康管理、生きがいをテーマとしたライフプラン講習会を開催し、職員のライフプラン（生涯生活設計）を推進した。 4,416千円</p> <p><被服の貸与> ・「静岡県教育委員会被服等貸与要綱」に基づき、現業的業務に従事する教職員等に対して、作業衣等を貸与し、教職員の勤務条件及び業務効率の向上を図った。 12,736千円</p> <p><教職員住宅の維持管理等> ・職員住宅維持補修費 77,554千円 ・職員住宅償還金 187,035千円</p> <p>なお、平成28年度末における管理戸数は、校長用住宅18戸、一般職員用（世帯）住宅613戸、一般職員用（単独身用）住宅224戸、合計855戸である。</p>
警察本部	<p><ライフプラン推進事業> 採用5年目、40歳、50歳及び退職を数年以内に控えた職員を対象に生活設計、健康、生きがいをテーマとしたライフプランセミナーを開催したほか、働き方改革や仕事と育児・介護等との両立支援を推進するため、新婚者及び介護セミナーを開催し、職員のライフプラン（生涯生活設計）を支援した。</p>

II 静岡県人事委員会の業務状況の報告について

1 競争試験及び選考の状況

職員の任用については、地方公務員法及び職員の任用に関する規則に基づき、平等取扱いの原則及び成績主義の原則により、競争試験及び選考を行っている。選考は、競争試験と比べ限られた対象者から選考基準（経歴、学歴、知識又は技能等）に基づいて判定し、その実施は任命権者からの請求に基づいて行っている。

平成 28 年度の競争試験及び選考は、職員の採用、昇任について、次のとおり実施した。

(1) 競争試験による採用

ア 採用試験の実施日程

(数字は平成 28 年の月日)

試験の区分	公告日	受 付 期 間	第 1 次試験		第 2 次試験	
			試験日	合 格 発表日	試験日	合 格 発表日
大学卒業程度	5. 13	5. 13 ~ 6. 1	6. 26	7. 7	7. 20~ 8. 16	8. 29
大学卒業程度（定期外）	8. 5	8. 5 ~ 8. 26	9. 18	9. 29	10. 13	11. 7
短期大学卒業程度	5. 13	8. 2 ~ 8. 26	9. 25	10. 4	10. 19~ 10. 24	11. 7
高等学校卒業程度						
職務経験者 ※上段：土木、学芸員、心理、 臨床検査技師 下段：行政、工業化学		5. 25 ~ 6. 13	7. 10 *	8. 12	8. 23・24	9. 9
身体障害者手帳を有する者	7. 5~ 7. 29	9. 18	9. 29	10. 17・ 19	11. 7	

注. *学芸員及び工業化学の第 1 次試験は、6 月 15 日から 7 月 15 日の間に経歴評定により実施

試験の区分			公告日	受 付 期 間	第 1 次試験		第 2 次試験	
					試験日	合 格 発 表 日	試験日	合 格 発 表 日
県 内 実 施	警察官 A (大卒)	平成 28 年 10 月採用	3. 18	3. 24～ 4. 6	5. 8	5. 18	6. 7、 6. 29～7. 1	7. 15
		平成 29 年 4 月 採用 (第 1 回)					6. 8・9、 8. 23～8. 30	9. 16
	警察官 B (大卒以外)	平成 29 年 4 月採用	7. 8	7. 15～ 8. 1	9. 18	9. 28	10. 7、 11. 1～11. 14	12. 5
警察官 A (大卒)	平成 29 年 4 月採用	10. 8・9、 11. 7～11. 14						
県 外 実 施	警察官 A (大卒)	平成 29 年 4 月採用	3. 1～ 5. 8の間	3. 1～ 6. 19の間	5. 8～ 7. 10の間	5. 26～ 7. 20の間	7. 31～ 9. 22の間	8. 26、 10. 14
	警察官 B (大卒以外)		4. 25～ 7. 14の間	7. 14～ 9. 1の間	9. 18～ 10. 16の間	9. 28～ 10. 24の間	11. 13～ 12. 4の間	12. 22

注. 県外実施とは、警察官の確保が困難な都府県が他の都道府県と共同して実施している試験で、第 1 次試験までは地元県に依頼し、第 2 次試験を共同で実施するものである。本県においては、北海道、青森県、宮城県、山形県、熊本県の 1 道 4 県で実施した。

イ 採用試験の実施状況

(単位：人、倍)

試験の区分・職種		公募数	申込者数	第1次 受験者数 A	第1次 合格者数	第2次 受験者数	最終合 格者数 B	倍率 A/B
大学卒業程度	行政（従来型）	85	535	428	255	246	112	3.8
	行政（総合型）	40	261	198	122	115	40	5.0
	小中学校事務	18	87	60	39	39	20	3.0
	警察行政	12	103	75	45	42	16	4.7
	警察行政（情報処理）	1	5	4	2	2	1	4.0
	土木	20	66	51	39	39	23	2.2
	農業	10	78	60	36	33	13	4.6
	林業	6	38	29	24	24	10	2.9
	農業土木	5	16	16	15	14	7	2.3
	建築	5	23	17	15	14	7	2.4
	獣医師	8	20	16	16	14	11	1.5
	薬剤師	10	24	20	20	19	16	1.3
	保健師	5	12	11	11	11	8	1.4
	心理	2	8	7	6	6	4	1.8
	児童福祉	2	19	14	9	9	3	4.7
	水産	1	15	12	9	8	2	6.0
	電気	2	18	12	9	9	2	6.0
	機械	2	18	11	8	7	3	3.7
	工業化学	1	15	11	9	7	1	11.0
	工業デザイン	1	7	5	5	5	1	5.0
職業訓練指導員（情報処理）	1	2	2	1	1	1	2.0	
計	237	1,370	1,059	695	664	301	3.5	
定期外	少年警察補導員	1	16	11	9	6	2	5.5
小計	238	1,386	1,070	704	670	303	3.5	
短大卒業程度	臨床検査技師	1	17	13	9	8	1	13.0
	栄養士	3	33	26	18	15	3	8.7
	小計	4	50	39	27	23	4	9.8
高校卒業程度	行政	4	84	66	18	18	7	9.4
	小中学校事務	3	69	58	17	17	3	19.3
	警察行政	3	50	44	17	17	8	5.5
	交通巡視員	3	25	22	20	17	7	3.1
	小計	13	228	190	72	69	25	7.6

試験の区分・職種		公募数	申 込 者 数	第1次 受験者数 A	第1次 合格者数	第2次 受験者数	最終合 格者数 B	倍 率 A/B		
職務経験者	行 政	3	202	159	17	13	5	31.8		
	土 木	3	17	13	13	12	4	3.3		
	工 業 化 学	1	3	3	3	2	1	3.0		
	学 芸 員	1	3	3	3	3	1	3.0		
	心 理	1	7	6	6	6	1	6.0		
	臨 床 検 査 技 師	1	1	1	1	1	1	1.0		
	小 計	10	233	185	43	37	13	14.2		
身体障がい者	行 政	3	18	17	13	12	2	5.7		
	小 中 学 校 事 務	2					0			
	警 察 行 政	2					1			
	小 計	7	18	17	13	12	3	5.7		
警察官	県内実施	10月採用 一 般	男 性	48	187	143	127	115	31	4.6
			女 性	3	36	18	16	15	5	3.6
		10月採用 自己推薦	男 性	6	13	11	9	8	6	1.8
			女 性	1	3	3	2	2	0	—
		4月採用 一般1回目	男 性	48	486	409	361	279	103	4.0
			女 性	12	156	121	112	67	20	6.1
		4月採用 自己推薦	男 性	6	23	21	15	12	6	3.2
			女 性	2	5	4	3	3	2	2.0
		4月採用 語学1回目	日本語	1	0	—	—	—	—	—
			北京語	1	3	2	1	0	—	—
		4月採用 情報処理	男 性	2	5	4	3	2	0	—
			女 性	30	374	196	162	139	35	5.6
		4月採用 一般2回目	男 性	2	85	37	29	24	8	4.6
			女 性	1	0	—	—	—	—	—
	4月採用 語学2回目	日本語	1	0	—	—	—	—	—	
		北京語	1	1	0	—	—	—	—	
	A 計		164	1,377	969	840	666	216	4.5	
	B	4月採用 一 般	男 性	103	482	369	360	342	117	3.2
			女 性	14	163	106	86	78	18	5.9
		4月採用 情報処理	男 性	2	2	1	1	1	1	1.0
			女 性	2	2	1	1	1	1	1.0
	B 計		119	647	476	447	421	136	3.5	
	県内実施 計		283	2,024	1,445	1,287	1,087	352	4.1	
	県外実施	A		6	100	84	15	10	3	28.0
		B		4	75	63	22	15	6	10.5
		県外実施 計		10	175	147	37	25	9	16.3
小計	A		170	1,477	1,053	855	676	219	4.8	
	B		123	722	539	469	436	142	3.8	
小 計		293	2,199	1,592	1,324	1,112	361	4.4		
合 計		595	4,114	3,093	2,183	1,923	709	4.4		

(2) 競争試験による昇任

職員の昇任試験は、警察官について行っている。

なお、試験の実施に関する事務は、警察本部長に委任している。

□警察官昇任試験の実施状況 (単位：人、倍)

試験の区分	申込者数	受験者数	合格者数	倍率
		A	B	A/B
警 部	1,013	995	43	23.1
警 部 補	1,282	1,270	128	9.9
巡 査 部 長	1,475	1,470	192	7.7

(3) 選考による採用

競争試験を行っても十分な競争者が得られない場合などは、任命権者からの選考請求に基づき人事委員会が選考している。

□採用選考の実施状況 (単位：人)

選考の区分	任 命 権 者				
	知 事	がんセンター 事業管理者	教育委員会	警察本部長	計
1 等 職 (部 長 、 局 長 等)	2				2
2 等 職 (課 長 等)	11	1		11	23
警 視 の 職				3	3
競争試験によることが適当 でないとした職	22	107	2	36	167
計	35	108	2	50	195

(4) 選考による昇任

職員の昇任は、任命権者が、職員の人事評価、受験成績その他の能力の実証に基づき行っている。

なお、警察官の昇任選考については、警察本部長に事務を委任している。

□昇任選考の実施状況 (単位：人)

選考の区分	昇任者数
警 部	6
警 部 補	4
巡 査 部 長	5

2 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告の状況

地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づき、県議会と知事に対して、平成28年10月13日に職員の給与等について次のとおり報告及び勧告を行った。

(1) 公民給与の比較

(月例給) 公民較差 0.88% 3,374円 (行政職：平成28年4月現在)

(特別給) 公民較差 民間事業所の支給割合4.32月 (職員4.20月を0.12月上回る)

(2) 報告及び勧告の内容

ア 平成28年の給与改定

(ア) 月例給

a 給料表

- ・ 初任給は、民間との間に差があることを踏まえ1級の初任給を1,500円引上げ。若年層についても同程度の改定。その他は、400円の引上げを基本に改定
- ・ 給料月額に一定の率を乗じる給料の特例措置について乗じる率を100分の100.87から、101.89に引上げ
- ・ その他の給料表については、行政職給料表との均衡を基本に改定

b 初任給調整手当

医療職給料表(1)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から引上げ

c 扶養手当

子に係る扶養手当の支給額を700円引上げ

d 地域手当

県内在勤者の特例の支給割合を県内一律3.6%から3.7%に引上げ

e 単身赴任手当

単身赴任手当基礎額を26,000円から30,000円に引上げ、加算額の限度を58,000円から70,000円に引上げ

(イ) 特別給 (ボーナス)

民間の支給割合に見合うように引上げ (年間4.20月 → 4.30月)

(ウ) 実施時期

a 月例給 (給料表、初任給調整手当、扶養手当、地域手当等) 平成28年4月1日

b 特別給 (ボーナス) 平成28年12月1日

イ 給与制度の総合的見直し

給与制度の総合的見直しについては、平成27年4月から実施しており、人事委員会規則等の改正により段階的に措置し、平成30年4月1日に完成させることとしている。

平成28年は民間給与との較差を解消するため、給料の特例措置の乗じる率、扶養手当及び単身赴任手当の支給額並びに地域手当の支給割合について改定を行い、平成29年度以降については、毎年の公民較差の状況を見ながら適切に行っていく。

ウ 給与制度の改正等

(ア) 配偶者に係る扶養手当

配偶者に係る扶養手当をめぐる本県における状況の変化等は、概ね国と同様の傾向にあることから見直しを行っていく必要があるが、職員の暮らしへの影響の検証や扶養手当による子育て支援の取扱いの検討を行い、他の地方公共団体の状況も勘案しながら適切に対応すべきである。

さらに、税制及び社会保障制度の見直しについて、国や他の地方公共団体、民間の状況等を注視していく必要がある。

(イ) その他の給与に関する取扱い

再任用職員の勤勉手当の成績率見直し及び介護時間制度の新設等に伴う給与の取扱いに関しては、その必要性に応じ、適切に対応していく必要がある。

エ 職員の勤務条件等に関する諸課題

(ア) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

業務の総点検や職員数の十分な精査と確保等による過度な時間外労働の是正、モデル校の取組を全県に広めること等による教職員の多忙化の解消、子育てや介護の実態に即した利用しやすい制度への見直し等による子育て支援及び介護支援の充実

(イ) 職員の心身の健康の保持・増進

ストレスチェック等による発症の未然防止や健全な職場風土の醸成などのメンタルヘルス対策及び相談しやすく風通しの良い職場環境づくりと事案の発生に適切に対応できる体制強化によるハラスメント対策の充実

(ウ) 雇用と年金の接続

国や他の地方公共団体の動向、県内企業の状況を引き続き注視

(エ) 人事評価制度の準備

能力・実績に基づく人事管理の基礎となる重要な仕組みであり、職員の声を聴きながら、速やかに制度を整備

(オ) 公務に対する信頼の確保

助言や相談をしやすい職場環境の構築、職員一人ひとりが自覚や責任を持ち、高い規範意識を確立

<報告・勧告に当たっての参考指標>

民間給与の支給状況		労働経済指標 前年同月比(4月)		標準生計費 (静岡市)		公民給与の較差 (行政職給料表関係 28.4.1)			
ボーナス (特別給)	給与改定	民間給与 〔厚生労働省・毎月 勤労統計調査〕	物価 (消費者 物価)	4人世帯 (4月)	前年 同月比	民間 給与 (A)	職員 給与 (B)	較差 (A)-(B)	平均 年齢
		%	%	円	%	円	円	円	歳
4.32月分	ペーサップ の 実 施 一般従業員 37.6%	0.8	▲0.7	224,426	▲14.2	387,255	383,881	3,374 (0.88%)	43.2
公務現行 4.20月	管 理 職 (課長級) 30.1%								

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

地方公務員法第46条の規定による措置の要求は、平成28年度に判定した事案がなかった。

4 不利益処分に関する審査請求の状況

地方公務員法第49条の2の規定による審査請求は、1件の裁決を行った。当該事案は、非違行為そのものについての判断、懲戒処分基準の適用及び他の処分事例との比較において、裁量権を逸脱しているとして、免職処分を停職6月に修正した。

受理年月日	事案名	審査請求の内容	裁決年月日	結果
平成27年9月9日 〔請求年月日〕 〔平成27年8月28日〕	A事案 (1事案1人)	祭り会場で下着等を盗撮した行為により懲戒免職処分を受けた職員が、処分の取消しを求めたもの	平成29年3月17日	修正 (停職6月)